

「平成26年度霞が関公共政策大学院生インターンシップ」課題一覧【平成26年4月30日現在（確定版）】

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	受入可能時期	実習期間	受入人数	実習形式	インターンシップの参加対象	実習に係る経費 (府省内での実習 交通費を除く)	備考	実習予定 プログラムの 添付
会計検査院	会計－1	会計検査に係る諸制度に関する実務	公会計制度に関する調査、会計検査に係る企画・立案及び会計検査院が所管する法令制度に関する調査等の実務	官房各課	8月18日(月) ～8月27日(水)	約2週間 (8日間)	1名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象	無	応募は当方の指定する実習期間で実習可能な者に限る	有
人事院	人事－1	人事院における国際協力	主要国政府職員等を招へいして実施するシンポジウム開催準備等を通じ、主要国における公務員制度の理解を深めるとともに、日本と主要国の公務員制度の在り方等について研究を行う。 マンスフィールド研修員の受入や日中韓人事行政ネットワーク事業等を通じ、人事院が行う国際協力事業を理解するとともに、これから求められる国際協力事業についての研究を行う。	事務総局国際課	8月25日(月) ～8月29日(金)	1週間	1名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象		●要語学能力(特に英語)TOEIC800点以上またはTOEFL90点以上が望ましい	有
	人事－2	公務における高齢期雇用の在り方	平成25年3月の閣議決定等では、昨年度から公的年金の支給開始年齢が段階的に65歳へと引き上げられることに伴う対応策として、平成25年度末定年退職者以降、当面、現行の再任用の仕組みにより雇用と年金の接続を確実に図るとともに、政府は、「定年の段階的な引上げ」を表明した人事院の意見の申出の趣旨を踏まえ、平成28年度までに雇用と年金の接続の在り方について再検討を行うものとされている。 このような高齢期雇用をめぐる最近の動向を踏まえつつ、人事院が平成25年度末定年退職者を対象として実施する退職公務員生活状況調査の集計・分析、「50歳代のみならず、より早期に生涯設計について考える機会を提供するなど、啓発・支援活動の質・量両面での拡充を図っていく」目的で昨年度から本格的に実施している「生涯設計セミナー40」への参加(ロジ支援、聴講)等により、再任用の運用実態や今後の見通し、国家公務員の中高齢層の意識の把握などを通じて、今後の高齢期雇用施策の在り方について研究する。	給与局生涯設計課	9月5日(金) ～9月19日(金)	約2週間	1名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象	実習期間中に、国家公務員研修センター(文京区小石川)でのセミナー参加(2日間)があるため、別途交通費を負担していただきます。		有
公正取引委員会	公取－1	競争政策に関する調査研究	①経済調査室・競争政策研究センター(CPRC)の業務内容・意義の理解、CPRCの打合せへの参加、CPRC企画のワークショップ等の準備、傍聴及び議事録の作成等を実施する。 ②競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマについて、公取委職員のアドバイスを受けつつ調査・分析し、調査結果を発表する(注:備考を必ず参照)。 ③CPRC共同研究(詳細についてはCPRCのホームページを参照)における文献・資料調査、データ整理、またそれらの概要作成の業務等を実施する。 (②及び③については、いずれか一つの課題を選択)	経済取引局総務課 経済調査室	8月～9月	2週間	1名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象	なし	インターンシップ課題②を実施する場合、公取委及びCPRCのホームページ等の公表資料を参考にしつつ、 実習開始日までにあらかじめ競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマを見つけておくこと。 実習期間については実習生の希望等により調整	有
特別個人情報保護委員会	特定－1	個人情報保護法制に関する行政実務	個人情報保護法制(番号法、個人情報保護法、行政機関個人情報保護法等)に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(法律や判例の調査、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	事務局総務課	8月～9月	2週間	1名	執務室方式	学部生を含める。 課題は、学部生と同様の内容ですが、実習は個別に行います。		実習期間については実習生の希望等により調整	有

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	受入可能時期	実習期間	受入人数	実習形式	インターンシ ップの参加対象	実習に係る経費 (府省内での実習 交通費を除く)	備考	実習予定 プログラ ムの添付
消費者庁	消費－１	消費者安全法に基づく 事故等原因調査	消費者安全法に基づく事故等原因調査（①消費者安全調査委員会、各事故調 査部会への参加、②事業者からのヒアリング等への参加、③再発防止策の検 討・調査報告書取りまとめ作業への従事）	消費者安全課 事故調査室	８月１日（金） ～９月２９日（月）	１～２ヶ月	１名	執務室方式	公共政策大 学院生及び 法科大学院 生のみ対象	事業者等からのヒ アリング、現地調査 等があるため、別 途交通費・保険料 （災害傷害保険・賠 償責任保険）を負 担していただきま す。	実習期間については 原則提示の期間とす るが、実習生の希望等 により調整 （１ヶ月サイクルの業務 課題となっているた め、できれば実務サイ クルに合わせた設定 が好ましい）	有
	消費－２	消費者基本計画の策定 作業	平成２７年度から３１年度まで５ヶ年の次期消費者基本計画について、策定の初 期の段階に参加する。具体的には、庁内外におけるブレインストーミング、外部 有識者へのヒアリング等に参加するほか、書籍や統計に基づく調査、消費生活 相談情報の収集や分析などを行い、消費者行政における課題についての理解 を深めつつ、実際の業務の進め方を体験する。	消費者政策課	８月～９月	２週間	１名	執務室方式	公共政策大 学院生及び 法科大学院 生のみ対象	ヒアリング等の際 の移動にかかる交 通費	実習期間については 実習生の希望等によ り調整	有
総務省	総務－１	国の行政管理・評価、 人事制度、統計にかか る政策に関する行政実 務	総務省は、国家行政の基盤をつくる仕事をしています。 政策評価・監視の推進や、国勢調査等の基幹的な統計データ整備、時代に あった電子政府の推進、行政組織の機構・定員管理、国家公務員制度など、幅 広い分野で活躍しています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線 に参加していただきます。 （注：今後、内閣官房に内閣人事局が設置され、総務省の業務の一部が移管さ れる予定であるため、受入部署等について調整する可能性があります。）	関係部局（調査票の 内容（興味・関心）よ り調整）	８月～９月	２～３週間	若干名※	執務室方式	学部生を含 める			有
	総務－２	地方自治行政に関する 行政実務	総務省は国と地域のあり方を変革し、未来の日本をかたちづくる仕事をしてい ます。 地方分権や大都市制度などの統治機構改革、今後の少子高齢化社会を見据 えた地域活性化策の立案、地方分権改革を財政面で支えるための地方税財源 の充実確保、東日本大震災を踏まえた消防防災体制の強化などを通じて地方 自治行政の根幹を支えています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線 に参加していただきます。	関係部局（調査票の 内容（興味・関心）よ り調整）	８月～９月	１週間	若干名※	執務室方式	学部生を含 める	外部施設見学等を行 う場合は適宜自己 負担頂く可能性 があります。	※昨年期間中に、法 科大学院、公共政策 大学院、その他独自募 集（学部等）から合計 ６４名の受入実績あり 実習期間については 実習生の希望等によ り調整	有
	総務－３	情報通信産業・技術に かかる政策に関する行 政実務	総務省は、最先端の情報通信技術（ICT）を用いてより良い生活をつくる仕事を しています。 私たちが日々使っている携帯電話等の通信市場の競争促進政策、スーパー ハイビジョン・スマートテレビ等高度な放送サービスの導入、ICTを用いて教育・ 医療等の社会的課題を解決するICT活用政策、地デジ日本方式の国際展開・ 日本のコンテンツの海外輸出等ICT産業の国際戦略など、幅広いフィールドが 広がっています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線 に参加していただきます。	関係部局（調査票の 内容（興味・関心）よ り調整）	８月～９月	２～３週間	若干名※	執務室方式	学部生を含 める			有
外務省	外務－１	国連安保理に関する資 料の作成	国連安保理の会合開催、安保理決議の内容及び各国の投票態度（拒否権行使 の回数・理由を含む）、安保理非常任理事国の選出パターン等に係る一般的動 向を分析し、執務参考資料を作成する。 上記に加え、下記のうち該当するものがあれば実施する。 ●国連関係者の訪日招へいに関する各種業務補佐 ●安保理の政務案件にかかる各種業務補佐 ●国連総会準備に関する各種業務補佐	総合外交政策局 国連政策課	８月１８日（月） ～８月２９日（金）	２週間	１名	執務室方式	公共政策大 学院生のみ 対象		●法律、国際関係、政 治学等を専攻してい るか、国連の活動に関 心を有することが望ま しい。 ●一定以上の英語能 力（特に英文和訳、英 語のHP検索閲覧能 力）を有すること。	有
財務省	財務－１	財務省の政策立案に関 連する実務	予算編成、内国税制度の企画・立案、関税制度の企画・立案、国債管理、経済 協力または開発に関する国際機構、政策金融機関に関する制度の調査、企画 立案、金融危機管理に関する企画立案、等に関わる事務	関係部署	８月～９月	２週間	若干名	執務室方式	公共政策大 学院生のみ 対象	未定（施設見学等 のため、交通費を 負担して頂く場合も ある）	受入日時・部署につ いては、受入者決定後、 受入可能時期の範囲 内で個別に調整予定。	有

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	受入可能時期	実習期間	受入人数	実習形式	インターンシ ップの参加対象	実習に係る経費 (府省内での実習 交通費を除く)	備考	実習予定 プログラムの添付
文部科学省	文科－１	児童生徒課における生徒指導・進路指導等に関する施策	児童生徒課に関する生徒指導・進路指導等に関する施策の企画・立案の補助を行う。	初等中等教育局 児童生徒課	８月～９月	２週間	２名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象	実習期間中に施設見学、外部の方へのインタビュー等を予定しているため、その際は別途交通費を負担していただきます。	実習期間については実習生の希望等により調整	有
	文科－２	インターンシップの推進に関する施策	インターンシップ推進のための施策の企画・立案、文部科学省インターンシップの実施補助を行う。	高等教育局 専門教育課	７月１４日(月) ～９月１９日(金)	２週間	１名	執務室式	学部生を含める ※実習の一部は、学部生と同一グループで実施します。	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等を予定しているため、その際は別途交通費を負担していただきます。	実習期間については実習生の希望等により調整	有
厚生労働省	厚労－１	障害者雇用促進法制に関する行政実務	改正障害者雇用促進法の施行に向けた基本的な企画立案と関係事務(労働政策審議会障害者雇用分科会の運営に係る事務、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	職業安定局 雇用開発部障害者雇用対策課	９月１日(月) ～９月１２日(金)	２週間	１名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	※施設見学については、他部署での学部生インターンと共通日程になる可能性があります。 応募は当方の指定する全期間で実習可能な方に限ります。	有
	厚労－２	次期医療保険制度改革について	昨年、高齢化の進展や医療の高度化を背景に医療費が増大する中、持続可能な医療保険制度を構築するための基本法が成立した。基本法では、医療保険制度に関する今後の様々な検討課題が示されている。 本インターンシップでは、このうち、 ①現役世代における医療費の負担方法の在り方(75歳以上の医療費のうち約４割は現役世代が負担しているが、当該医療費の負担方法はどうあるべきか) ②大病院の外来を受診した場合の費用負担の在り方(大病院と診療所等との機能分化を促進するため、患者が紹介状なしに大病院の外来を受診した際に、一定の自己負担を求めることとした場合の仕組み) 等を課題として実習を行う。その際、専門家や関係者を構成員とする国の審議会を傍聴し、課題に対する考察を深める。	保険局保険課	７月下旬 ～９月	２週間	１名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象	府省内での実習を予定	実習期間については実習生の希望等により調整	有
農林水産省	農水－１	農林水産分野における環境政策の研究	生物多様性保全や気候変動対策に関する国内外の議論や施策を研究し、農林水産分野における環境政策の現状を整理し、資料を作成する。	大臣官房 環境政策課	７月２８日(月) ～８月８日(金)	２週間	１名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象			有
	農水－２	都市農村交流に関する実務	①諸外国におけるグリーンツーリズム政策の現状と課題に関する調査 ②都市農業における市民農園等の実態に関する調査	農村振興局 都市農村交流課	９月	２週間	１名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象	実習期間中に施設見学を予定しており、別途交通費を負担していただきます。		有
経済産業省	経産－１	経済産業政策の立案に関する事務	日本経済・社会の課題解決や成長に向けた経済産業政策の立案等に関する事務を行う。	関係部署	７月下旬 ～８月下旬	１週間	若干名	説明会方式	学部生を含める。 ※実習は、学部生と同一グループで実施します。	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	課題や実習期間などの詳細は、受入者決定後、個別に調整予定。	有

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	受入可能時期	実習期間	受入人数	実習形式	インターンシ ップの参加対象	実習に係る経費 (府省内での実習 交通費を除く)	備考	実習予定 プログラムの添付
国土交通省	国土ー1	国土交通行政に係る政策提言	<p>国土交通行政の課題に関する検討及び解決策の提言を行っていただきます。 具体的には、現行制度の概要・プロセスについて、担当職員からのレクチャーの受講及び実地見学(課題に関係する施設等の見学、関係者ヒアリング等)をしていただいた後、グループで課題の分析及び解決策の検討をしていただき、課題解決に向けた政策提言をしていただきます。 課題は、複数のテーマの中から一つを後日選択いただきます。</p> <p>(参考:昨年度のテーマ) ①安心・安全の社会づくり ～社会のセーフティネットの構築(住まい)、社会資本の老朽化対策～ ②豊かな暮らしの実現 ～魅力あるまちづくりの推進・地域交通の充実～ ③経済活性化Ⅰ ～インフラの海外展開～ ④経済活性化Ⅱ ～ヒトやモノの流れを日本へ！～ ⑤持続可能な社会づくり ～エネルギー・環境問題への対応～</p>	担当部局	8月4日(月) ～8月8日(金) (予定)	1週間	最大10名	説明会方式	学部生を含める ※実習は、学部生と同一グループで実施します。	実地見学の場合の現場までの交通費等	政策立案のプロセスを体験いただくことで、公務や国土交通省への理解を深めていただくことができます。	有
防衛省	防衛ー1	我が国が直面している安全保障課題と防衛省の取組み	<p>我が国の安全保障環境をめぐる環境が一層厳しさを増している中、豊かで平和な社会を引き続き発展させていくためには、どのような政策が求められるのか。国際社会と国内社会の双方に目を配りながら、防衛省が果たすべき役割や防衛力の在り方について多角的に研究する。 その際、防衛省本省職員や関係機関の職員によるブリーフィングのほか、必要に応じて自衛隊の部隊研修、防衛省・自衛隊広報施設の訪問・見学などの機会を設け現場を肌で感じる機会を提供する。</p>	大臣官房 秘書課	9月1日(月) ～9月12日(金)	2週間	5～10名	説明会方式	学部生を含める ※実習は、学部生と同一グループで実施します。	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	法科大学院生・学部生と合同で実施する(計15～20名ほどを予定)。	有
	防衛ー2	国際平和協力活動に関する行政実務	<p>我が国は、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与していく必要がある。防衛省・自衛隊はこのため、PKOをはじめ国際平和協力活動等を積極的かつ多層的に推進している。 そこで、我が国の今後の国際平和協力活動はどうあるべきか、またそれを具体化するにはどうすべきか、などについて実際に当課の業務を体験していただきながら研究を行う。</p>	運用企画局 国際協力課	8月4日(月) ～9月26日(金) のうちの10日間	2週間	1～2名	執務室方式	公共政策大学院生のみ対象	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	具体的な実習期間に関しては、受け入れを決定した学生と調整の上で設定します。	有
	防衛ー3	防衛装備政策に関する行政実務	<p>我が国周辺の安全保障環境が厳しさを増す一方で、我が国の防衛関係費についても依然として厳しい状況が続いている。他方で、「防衛装備移転三原則」が閣議決定され、日本の防衛装備政策は新たな展開を迎えつつある。このような中で、我が国が将来にわたって安定的に防衛装備品を調達するとともに防衛産業を維持・強化していくために必要となる具体的な施策を、その予想される効果とあわせて示していただく。</p>	経理装備局 装備政策課	8月4日(月) ～9月26日(金) のうちの10日間	2週間	1名	執務室方式	学部生を含める	実習期間中に施設見学がある場合は、別途交通費を負担していただきます。	本研修は法科大学院生・学部生にも募集をし、その中から1名を選考いたします。具体的実習期間に関しては、受け入れを決定した学生と調整の上で設定します。	有

※ 財務省、国土交通省の課題の詳細が追加されました。

※ 防衛省の課題が追加され(防衛ー3)ました。また、防衛ー1、防衛ー2の詳細が若干変更されています。